

# 日本年金機構で どうなる?

# わたしたちの 年金は...



これまで

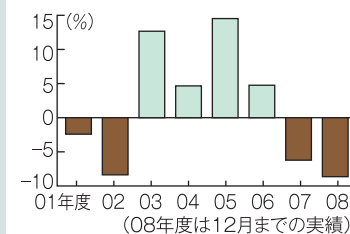
## 国と財界に くいものにされてきた年金

厚生年金は国民の老後を支えようという発想ではなく、第二次世界大戦の戦費調達为主要目的で導入されました。戦後は公共事業の資金として、大企業やゼネコンなどに投入されてきました。

01年の「財投改革」で、金融市場での積立金の自主運用が可能に。08年度は、約90兆円を運用し9カ月で8兆6千億円(9.13%)もの損失をだしています。

戦費に投入  
公共事業  
などへの  
財政投融资  
グリーンピアなど  
保険料の  
ムダ遣い  
株運用で  
ばく大な  
損失

年金積立金運用利回り結果の推移(市場運用分)



(08年度は12月までの実績)  
(09.2.28付 朝日新聞)

## 低い給付水準や 重い保険料負担はそのまま

### 安定的な情報管理や 業務運営も困難に

社会保険庁は2010年1月に廃止され、日本年金機構が業務を引き継ぎます。

日本年金機構では、保険料の徴収や記録管理、給付・相談などの業務をバラバラにし、民間企業に委託するとしています。しかし、受託業者が数年ごとに変わる民間委託で、相談やサービスなどの安定的な運営が確保されるのでしょうか。

社保庁を廃止しても制度は何も良くなりません。国民の信頼回復のためにも制度の改善こそが求められます。

### 民営化の行き着く先は 国民資産の切り売り

日本年金機構での民間委託の拡大などの狙いは、アメリカ資本や財界・大企業へのビジネスチャンスの拡大です。「かんぼの宿」や郵便局跡地の異常な売却が問題になっていますが、社会保険関連施設の売却も急ピッチで進められています。

国鉄、郵政、NTTと続く民営化は、国民資産を切り売りするとともに、国民の安心・安全を損なってきました。

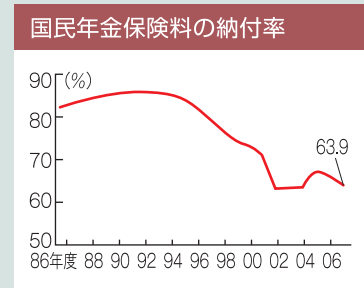
公的年金の民営化で国民の資産や積立金が失われたら大変です。

いま

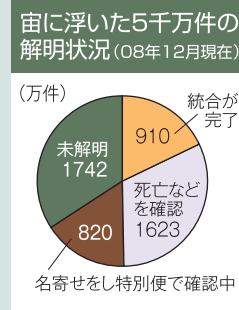
## 深刻な制度の空洞化 記録整備も追いつかず

公的年金は老後の命綱として国民の多くが改善を求めています。しかし、国民年金の未納・未加入・免除者は4割にのぼり、厚生年金も3割の企業が未加入といわれています。社会保険庁の調査でも約118万人が無年金になる可能性があります。「宙に浮いた年金」の整備もやっと半分が解明されただけ。しかも正しい年金を受けとるには

1年近くかかっています。



(社会保険庁資料)



## 安心年金つくろう会

「国の責任で、安心して暮らせる年金制度をつくる連絡会」

事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14  
リパティ14 3F(国公労連内)  
TEL 03-3502-6363

<http://www.anshinnenkin.com/>

参加  
団体

公務労組連絡会/厚生省労働組合共闘会議/国鉄労働組合/自由法曹団/全国商工団体連合会  
全国生活と健康を守る会連合会/全日本金属情報機器労働組合(JMIU)/全日本建設交通一般労働組合  
全日本年金者組合/中央社会保障推進協議会/日本国家公務員労働組合連合会/日本婦人団体連合会(50音順)